

2025

10/20
MON

No.

505

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



JTG証券

Jトラスト グローバル証券

初の女性宰相率いる自民・維新連立政権

10月21日に召集される臨時国会の衆参院本会議で行われる首班指名選挙で、自民党の高市早苗総裁が第104代内閣総理大臣（首相）に選出される。「前門の虎（政治不安）、後門の狼（米中貿易戦争）」のうち「前門の虎」が自民・維新連立により除去され、「ガラスの天井」破り高市「変革日本」が冷戦相場の追い風を受け日経平均5万円が視界に入ったようだ。

国会議員削減など高まる自維連立「変革」期待

ある有力政界筋によれば、「維新は『身を切る改革』を看板政策として訴えてきただけに、連立政権入りに際し埋没リスクを払拭すべく予め改革保守のレゾナントルをアピールする必要がある、種々の異論を巻き起こしているが、21日の首班指名選挙では高市総裁に投票し、名実ともに閣内協力による自民・維新連立による初の女性宰相政権として船出する」という。

維新は小泉陣営の菅義偉元首相とのパイプを通じ自民党総裁選で小泉進次郎農相の勝利を想定し動いていたが、高市勝利となって目論みが外れた。麻生太郎副総裁の意向を受け高市総裁が就任後に接近したのは国民民主党だったが、公明党が連立離脱を表明すると状況が一変、維新は再び自民党に急接近することになった。

「政策協議がまとまれば首班指名選挙は高市氏」－。既に、日本維新の会の吉村洋文代表は10月15日、自民党の高市早苗総裁と会談し、両党の政策協議に入ることで合意、首相指名での協力と引き換えに成果を目指すところ断じた。吉村氏は高市氏の強い覚悟と熱意を感じ「男に二言はない」と腹を決めたという。

維新側の要求は、1) 現役世代の負担を減らす社会保障改革、2) 政治とカネの問題・企業献金の禁止、3) 首都機能分散の副首都構想、4) 議員定数の削減－が柱であり、経済政策では、1) 租税特別措置の改廃、2) 2年間の食品消費税率0%－等いずれも7月参院選で同党が訴えたテーマだ。とりわけ吉村代表がここに来て「譲らない」と語気を強めるのが、秋の臨時国会での「議員定数削減」に向けた関連法案の成立、さらに副首都構想に関しては2026年の通常国会で関連法案の成立である。自民党は企業献金の禁止、とりわけ議員削減には慎重姿勢をくずしていないが、「公明が離脱した以上、自民単独の少数与党政権など予算すら通せない短命政権は必至であり、背水の陣で維新を閣内連立に取り

込むしか術はない」（同政界筋）。

『小泉防衛相』検討にみる拳党体制への拘泥

むろん、政策協議で両党が合意すれば高市政権の誕生へ大きく前進する。衆院では自民が196、維新が35議席を持ち、連立を組めば合計で231議席となり、過半数まで残り3議席に近づく。むろん、維新は16日に開いた両院議員総会で自民党との連立に慎重論があり、近畿圏中心に衆院小選挙区で激しく争ってきただけに政策だけでなく選挙区調整も壁になるため党内の結束維持が課題となる。

一方、ある有力政界筋が、「高市早苗自民党総裁が、敬して止まない安倍晋三元首相の祖父・岸信介と、総裁選を戦った小泉進次郎氏の祖父・小泉純也が、安全保障を介して繋がっていたことを承知して『小泉防衛相』を検討しているのであれば、高市評価を見直さなければならない」と打ち明ける。事実、読売新聞（10月14日付朝刊）の1面に「小泉氏、防衛相へ調整－高市氏、首相なら林氏は総務相」の見出しで「防衛相に小泉進次郎農相（衆院当選6回）、総務相に林芳正官房長官（衆院2回・参院5回）を起用する方向で調整に入った」との記事が掲載された。小泉進次郎農林水産相の祖父であり、純一郎元首相の父である小泉純也元衆院議員は第3次池田勇人改造内閣及び第1次佐藤栄作内閣で防衛庁長官を務め「国会の安保男」の異名を取り、安倍元首相の祖父・岸信介元首相とは派閥を超えた安保政策の上で同志であった。「麻生高市」政権と揶揄される中、「小泉防衛相」検討は拳党体制への高市氏の拘りに他ならない。

かかる「ガラスの天井」破りの初の女性宰相に「変革日本」期待を強めるある在NYベテラン米系投資家によれば、「中国が米国主導の世界秩序に挑む米中冷戦の激化というgeo-economics（地経学）リスクに鑑みれば、欧米投資家は否応なく中国株を敬遠し、史上初の女性宰相の下で自民党と日本維新の会が連立政権を構築すればより日本株を選好せざるを得ず、息の長い対日投資となろう」とされ、日経平均5万時代を後押しそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)9月貿易収支
10月22日(水)午前8時50分発表予定

(予想は、+310億円) 参考となる9月上中旬の貿易収支は-1389億円で、赤字幅は前年同期比-64.7%。昨年9月の貿易収支は-3061億円だったことから、今年9月の貿易収支は若干の黒字か小幅な赤字にとどまる可能性がある。



(日)9月全国消費者物価コア指数
10月24日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+2.9%) 参考となる8月実績は+2.7%。電気・都市ガス代の支援策再開によってエネルギー価格の下落率が拡大し、食料の上昇率が鈍化したことが要因。食料価格の上昇率鈍化は9月も続く予想され、コアインフレ率の上昇を抑える一因となり得る。



(米)9月消費者物価コア指数
10月24日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.1%) 参考となる8月実績は前年比+3.1%。自動車部品やサービス価格の上昇がやや目立った。財の価格上昇が続いているため、9月のコアインフレ率は8月実績に近い水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.58%

ロシア
—

中国
1.83%

トルコ
32.04%

インド
6.51%

オーストラリア
4.10%

世界ニューストピックス

高成長、AIブーム追い風＝雇用は減速、先行き不透明＝米

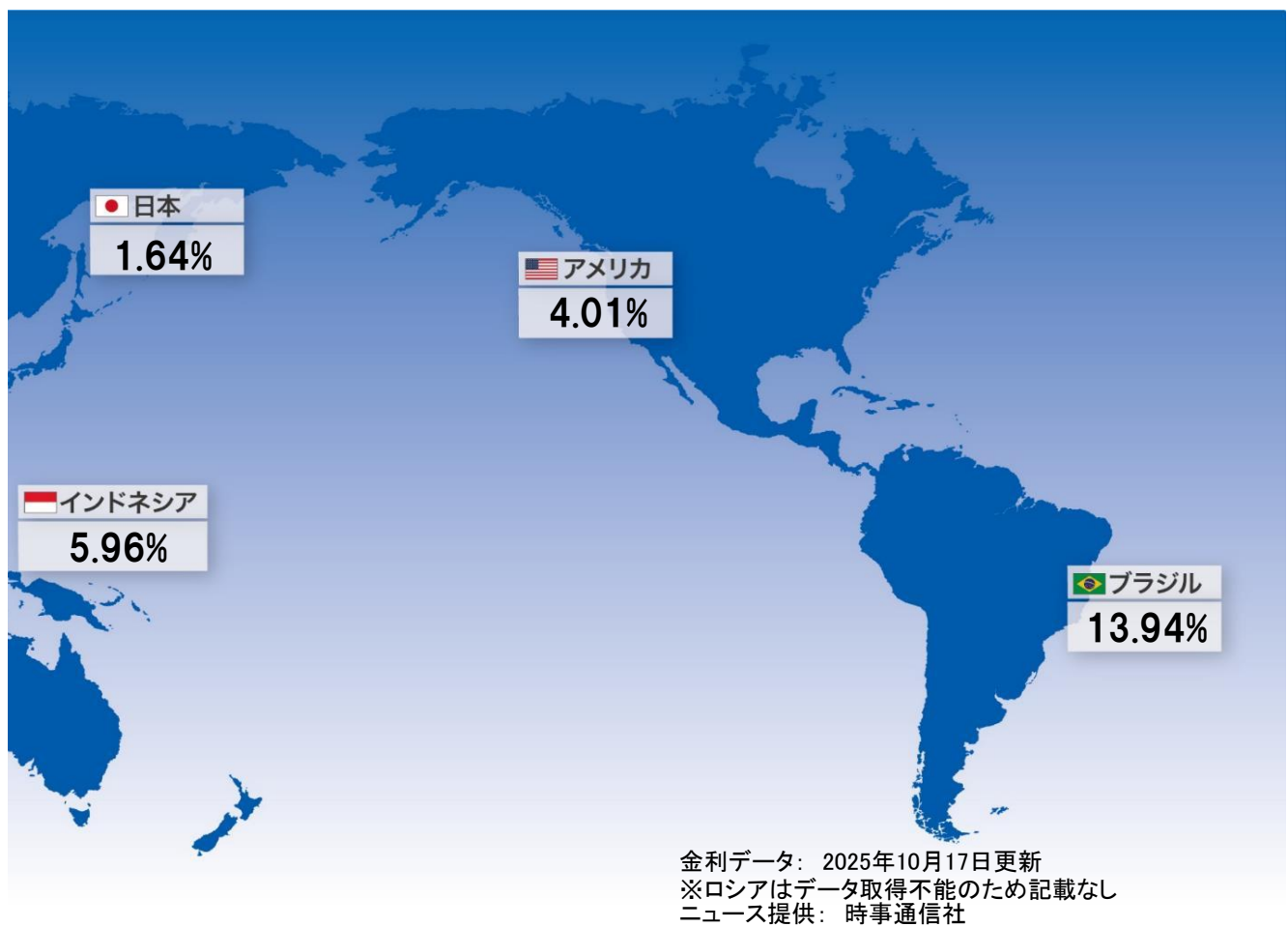
2025年10月20日

【ワシントン時事】米経済が、高成長を維持している。人工知能（AI）関連の投資ブームが続き、株価も高値圏を推移する。一方で、雇用の伸びは失速。政府機関の一部閉鎖の影響があるほか、ブームの先行きも不透明で、経済情勢は「読みにくい」（前米連邦準備制度理事会＝FRB＝高官）状況だ。議会と野党の対立で予算成立のめどが立たず、今月初めからの政府閉鎖で、一部の指標は発表が遅れている。ただ、入手可能な指標に基づきアトランタ連邦準備銀行が算出する国内総生産（GDP）伸び率の推計「GDPナウ」では、17日時点で7～9月期の成長率は年率換算で前期比3.9%と、極めて高い伸びが予測された。背景の一つとされるのが、旺盛なAI関連投資だ。リッチモンド連邦準備銀行のレポートによると、データの蓄積や処理を担うデータセンターへの投資額は今年半ば時点で、対話型生成AIサービス「チャットGPT」が登場した2022年末と比べ3倍近くに急増。ITバブルに沸いた1990年代後半の通信設備投資をはるかに上回るペースという。一方、雇用情勢は芳しくない。9月の雇用統計は政府閉鎖で発表されていないが、有力な代替指標とされる米民間雇用サービス会社ADPによる同月の全米雇用報告は前月比3万2000人減と、2カ月連続で減少を記録。「雇用は既に縮小している可能性がある」（ウォラーFRB理事）との見方も浮上する。（後略）
（C）時事通信社

米中、首脳会談へ駆け引き激化＝レアアースや関税武器に応酬

2025年10月20日

【北京時事】米中が今月下旬の首脳会談へ向けた駆け引きを激化させている。中国が市場を独占するレアアース（希土類）の供給を絞ることで米国に圧力をかければ、トランプ米政権は関税の大幅引き上げを掲げて応酬。自国優位の会談に持ち込みたい米中の「チキンレース」が続いている。米中間の直近の摩擦は、中国政府が9日、レアアースの輸出規制強化を発表したのをきっかけにエスカレートした。習近平政権は今春にも規制策を講じているが、今回は採掘や製錬に関わる技術の流出阻止に重点を置く。海外で生産された製品であっても、中国製レアアースをわずかも含んでいれば、輸出時に中国政府の許可取得を義務付けるという厳格な規定も含む。トランプ大統領は10日、「（中国が）敵対的になりつつある」として、11月から100%の追加関税を課す意向を表明した。アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせて調整していた習国家主席との会談についても、中止を示唆した。14日には、米中両国が相手国の船舶に対する入港手数料の徴収を開始。トランプ氏は、中国が米国産大豆を買い控えていることへの報復として、食用油の取引停止を検討していると明らかにした。中国側は、米国が9月の貿易協議後「20日余りで20もの対中抑圧策を打ち出した」（商務省報道官）と主張しており、あくまでも正当な対抗措置を取っているとの立場だ。（後略）
（C）時事通信社



中・大型トラックに25%追加関税＝11月、車部品は負担軽減延長一米

2025年10月20日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は17日、輸入する中・大型トラックと同部品に対し25%、バスに10%の追加関税を課す布告に署名した。11月1日発動する。日本にも既存の税率に25%が上乗せされ、トラックは50%となる。日本企業を含め、米国内で製造する自動車メーカーを対象とする部品関税の負担軽減措置を2030年まで延長する。米国内への生産移転を促すとともに、国内企業の競争力を高めるのが狙い。中・大型トラック部品への関税は、エンジンやタイヤ、変速機などの主要部品を対象とした。貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」に準拠する製品は追加関税の対象外とする。米政権は4月、国内で自動車を製造する企業に対し、1年間は販売価格の3.75%分の関税負担を相殺する措置を導入。米国製自動車の販売価格の15%について、部品にかかる25%の追加関税分を差し引いた額として算出した。翌年は2.5%分に下げるとしていたが、今回、30年4月末まで3.75%を適用するよう見直した。追加関税を課すトラックにも同様の軽減措置を11月1日に導入する。コスト競争力を高めたい米自動車業界の要望を踏まえた。（C）時事通信社

対中100%関税「持続不可能」＝首脳会談で「良い合意」も一米大統領

2025年10月20日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は17日放送のFOXビジネスのインタビューで、11月から課すとしている100%の対中追加関税は「持続可能ではない」との認識を示した。また、韓国での米中首脳会談を2週間後に予定していると言明。高関税措置は「中国がそうさせた」と述べ、中国によるレアアース（希土類）の輸出規制強化を非難した。トランプ氏はホワイトハウスで記者団に「双方にとって良い合意をするだろう」と語った。トランプ氏と習近平中国国家主席の対面会談は、韓国で31日開幕するアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ調整。会談実施前に中国への強硬姿勢を和らげた形だ。輸出規制の強化を受け、トランプ氏は会談中止を示唆していた。トランプ氏は「中国とはうまくいくだろうが、公平な取引をしなければならない」と強調。「彼らは常に有利な立場を探している」との見方を示した。また、11月から100%の追加関税を課すと迫っていることで「われわれは非常に強い立場にある」と主張。大きな打撃となるため「中国は高関税を望んでいない」と指摘した。ベセント米財務長官は17日、中国の何立峰副首相と同日電話会談したとSNSで表明。米中貿易について議論し、「来週対面で会談する」と記した。（後略）（C）時事通信社



機械受注は想定下回り2カ月連続のマイナス

内閣府が10月16日に発表した8月の機械受注は前月比0.9%減の8900億円となっている。市場予想の0.3%増を下回り、2カ月連続のマイナスとなった。製造業が2.4%減の4180億円となったほか、非製造業も6.4%減の4690億円だった。基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正。

日経平均は反落、過度な政局懸念後退で週央にかけて一時切り返すも

反落。公明党の自公連立政権離脱を受けての政局懸念、トランプ米大統領の中国製品に対する関税の大幅な引き上げ示唆など米中貿易戦争への懸念再燃が売り材料となり、週初大幅下落でスタート。その後、米利下げ期待の高まりに加えて、自民党と維新の会の連携の可能性が高まってきたことで過度な政局懸念も後退し、週央にかけては一時切り返す展開となった。

日経平均、今週はしっかりか、維新との連携強化で一段高につながる可能性も

しっかりか。国内では首班指名選挙、自民党と日本維新の会の連立協議などが注目材料となるが、野党連立の可能性が低下している中、高市新総理誕生はほぼ織り込み済みだろう。一方、連立協議において連携強化が強まる方向となれば、政権安定化などが期待され、株価の一段高につながっていく可能性も。副首都構想など維新の会の政策関連銘柄に引き続き関心高まる公算。

10年債利回りは反落、国内政局の不透明感や米地銀の信用不安問題で

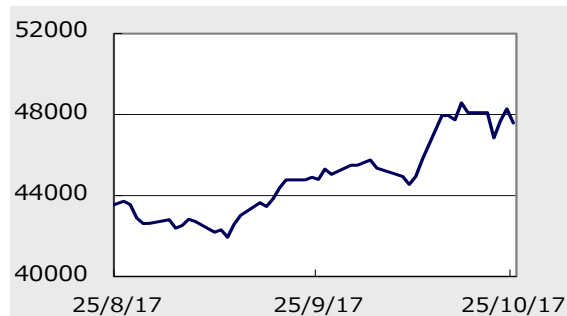
利回りは反落。公明党の自公連立政権からの離脱で日本の政局と経済の先行き不透明感が強まり、日本株式市場が動揺するとともにリスク回避の日本国債買いが強まった。米国でも地銀の信用不安の高まりが意識されて米国株式市場が動揺し、リスク回避の日本国債買いを後押し。リスク回避の買いで日本国債利回りは週間で反落。

10年債、今週は利回りは反発か、リスク回避が和らぐ方向へ

利回りは反発か。自民党の高市総裁が首相に就任する方向で、自民党と日本維新の会の連立政権も誕生する方向の様相だ。米国でも底堅い地銀の決算が確認され、信用不安の高まりへの警戒感が和らぐ方向にある。こうした相場環境下、リスク回避が和らぐ方向となって戻り売りが入り、日本国債利回りは反発へ。

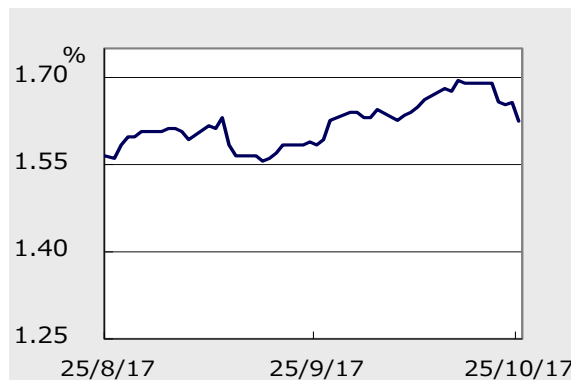
発表日	期間	指標名
10月 22日	09月	貿易収支
10月 24日	09月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	47582.15 円
想定レンジ	47000 ~ 49000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.64 %
想定レンジ	1.630 ~ 1.680 %



米国概況

U.S.A



NY連銀製造業指数は予想外の上昇に

10月のニューヨーク連銀製造業景況指数は19.4pt上昇し+10.7となり、市場予想の-1.8に対して予想外の上昇となっている。受注と出荷の改善が追い風に。物価圧力は依然として根強いものの、6カ月先の先行き見通しも前月から倍以上となる30.3に上昇し、年初来の高水準を記録している。

発表日	期間	指標名
10月 23日	前週	新規失業保険申請件数
10月 23日	09月	中古住宅販売件数
10月 24日	09月	消費者物価コア指数
10月 24日	10月	製造業PMI
10月 24日	10月	サービス業PMI
10月 24日	09月	新築住宅販売件数
10月 27日	09月	耐久財受注

米国株は反発、米中摩擦に対する過度な懸念後退

反発。過度な対中貿易戦争激化への懸念が後退し、前週末大幅安からの反動高でスタート。週央にかけては、米中貿易摩擦への懸念がくすぶる中、海外半導体企業の好決算や10月利下げ期待が支援となる。その後、地銀の信用リスク浮上で一時売り込まれる場面もあったが、週末は、トランプ大統領が対中貿易協議に楽観的な見解を再表明し、上げ幅を広げる展開となる。

米国株、今週はもみ合いを予想、決算発表に関心が集中

もみ合いを予想。米中貿易協議に関しては、足元で過度な警戒感が後退しているものの、今後あらためて警戒感が浮上する可能性は払拭し切れない。また、政府機関の閉鎖が長期化しており、さすがに景気への悪影響も懸念される状況になりつつある。利下げ期待は一定の下支えとなるが一段の上値追いは限定的。決算発表銘柄の個別物色が中心となろう。

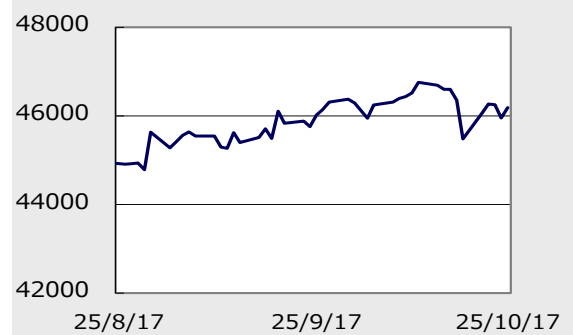
10年債利回りは弱含み、米中関係の大幅な改善は期待薄

利回りは弱含み。進行中の米中貿易協議で対中高率関税の導入が11月1日以降に先送りされる可能性が浮上したが、米中関係の大幅な改善は期待薄との見方が多く、安全逃避的な債券買いは縮小しなかった。ただ、米国の一部地銀の決算数字が予想を上回り、信用不安は後退したことから、調整的な債券売りも観測された。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

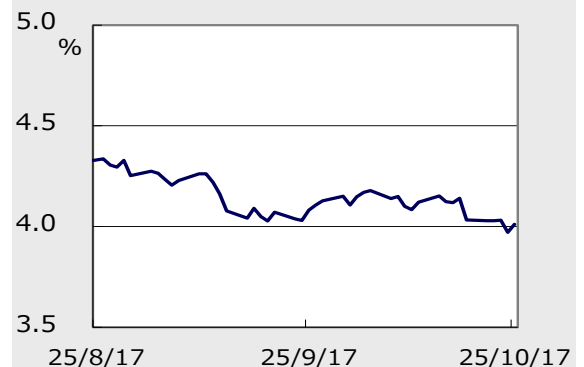
利回りは下げ渋りか。10月24日に発表される9月消費者物価コア指数（CPI）のデータが手掛かり材料となりそうだ。コアインフレ率は8月実績と同水準となる可能性があるが、市場予想と一致した場合、12月の利下げ確率は若干低下し、長期債の利回り水準は下げ渋る可能性がある。

NYダウ平均



NYダウ週末終値 46190.61 ドル
 想定レンジ 45900 ~ 46500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.01 %
 想定レンジ 3.95 ~ 4.10 %



欧州概況

Europe



独景気期待指数は市場予想を下振れ

欧州経済センター（ZEW）が10月14日に発表した10月の独景気期待指数は39.3となり、前月の37.3から上昇したものの、市場予想の41.0は下回った。フムバッハ所長は「中期的な景気回復への期待は維持されている」としている。また、現況指数は-80.0で、前月の-76.4から悪化。

ユーロ円は伸び悩み、日仏の政治不安を意識

伸び悩み。自民・公明の連立解消で日本の政治不安が強まり、米ドル売り・円買いが優勢となったことやフランスの政治不安を背景にリスク選好的なユーロ買い・円売りは抑制された。ただ、日本維新の会と自民党の連立政権樹立への期待が広がったことでリスク回避の円買いは縮小し、ユーロ・円の下げ幅は縮小した。

ユーロ円、下げ渋りか、ユーロ圏PMIが手掛かり材料に

下げ渋りか。フランスの政治情勢は再び混乱に陥るとの懸念は消えていないため、ユーロは積極的に買いづらい。ただ、ユーロ圏10月PMIなどで景況感の改善が示された場合、ユーロ売りは弱まりそうだ。一方、高市政権発足なら積極財政政策が期待され、リスク回避のユーロ売り・円買いは抑制される可能性がある。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、米中摩擦への懸念で安全資産買い

利回りは低下。米中貿易摩擦に対する警戒感から、安全資産となるドイツ国債利回りには買いが優勢となった。ルコルニュ仏首相が年金制度改革を2027年まで停止すると発表したことも利回り低下要因につながった。なお、週末は米中対立激化懸念が和らいだことで、利回りはやや下げ渋った。

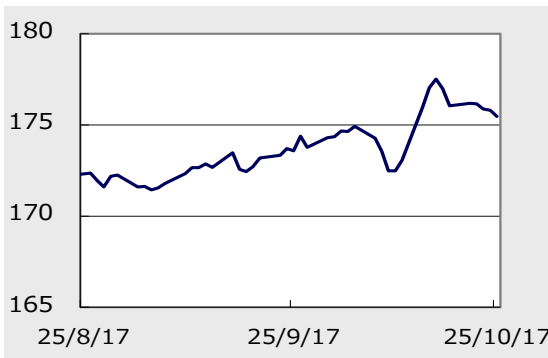
10年債、今週は利回りは横ばいか、安全資産買いニーズ一服も

利回りは横ばいか。トランプ米大統領と習近平中国国家主席の会談が行われる可能性が高まり、米中貿易摩擦懸念はいったん沈静化しよう。それに伴い、欧州中央銀行（ECB）の早期利下げ再開観測なども後退するとみられ、ドイツ国債利回りの低下基調には歯止めがかかりそうだ。

経済指標発表予定

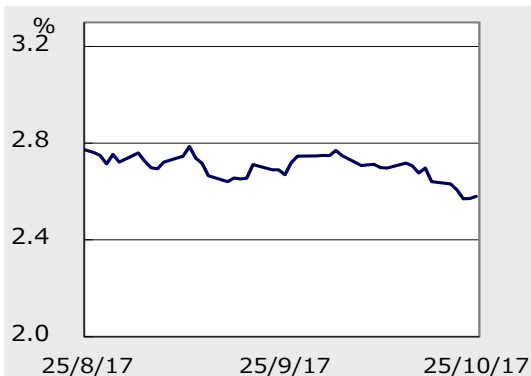
発表日	期間	指標名
10月 22日	09月	英・消費者物価指数
10月 24日	10月	欧英独・製造業PMI
10月 24日	10月	欧英独・サービス業PMI
10月 24日	10月	欧・総合PMI
10月 24日	09月	英・小売売上高指数
10月 27日	10月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	175.48 円
想定レンジ	174.00 ~ 177.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.58 %
想定レンジ	2.45 ~ 2.75 %

ドル円 為替展望

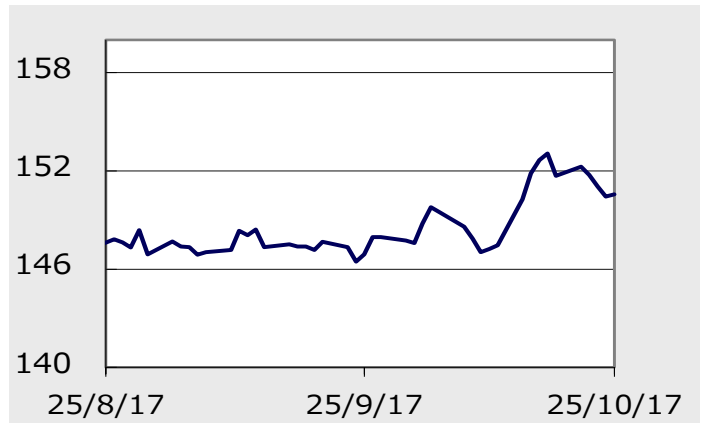
ドル/円 今週の想定レンジ

149.00 ~ 152.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか

今週の米ドル・円は下げ渋りか。高市自民党総裁は、公明党の連立離脱を受け、日本維新の会との新たな連立体制を模索しており、10月21日に召集される臨時国会で他の少数政党との協力を得ながら、首相に選出される公算が大きい。高市新政権の経済政策をにらんだ米ドル買い・円売りがやや強まる可能性がある。また、トランプ米大統領が米中関係について、「我々は中国との対話を望んでいる」、「対中貿易交渉は順調に進んでいる」との見方を伝えていることも米ドル買い材料となりそうだ。

なお、10月24日に米9月消費者物価指数(CPI)が発表される。雇用情勢の不透明感が広がるなか、コアインフレ率が市場予想を上回った場合、年内2回の追加利下げ観測はやや後退し、ドル買い要因になりやすい。



ドル円週末終値 150.61 円

【米・9月消費者物価コア指数(CPI)】

(10月24日発表予定)

10月24日発表予定の米9月消費者物価コア指数(CPI)は、前年比+3.1%の見通し。コアCPIが市場予想を上回った場合、ドル買い要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
4,213.30ドル

大幅続伸、米中貿易戦争、米政府機関長期化懸念で買い続く

大幅続伸。米中貿易摩擦に対する警戒感、米政府機関の閉鎖長期化などを映して、週初から安全資産として買い優勢の流れが継続。10月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ継続期待なども金買いを後押し。週末は米中緊張緩和を受けて、やや利食い売りが優勢となる。



NY
原油先物

週末終値
57.54ドル

続落、米中貿易摩擦と米信用不安を売り材料視

続落。トランプ米大統領は10月10日、11月1日から中国に100%の追加関税を課すと表明したことで、警戒感が浮上。米国で地銀の融資問題による信用不安が高まったことも、リスク回避につながり、売り材料視された。週末にかけては米中緊張緩和が伝わり、不透明感が後退、持ち直しの動きとなった。



中国概況

China



9月の物価統計はマイナス継続、デフレ基調が鮮明

9月の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）が、それぞれマイナス0.3%（前月はマイナス0.4%）、マイナス2.3%（前月はマイナス2.9%）となり、下落率は前月を下回ったものの、引き続きデフレ基調が続いている。こうしたなか、当局による追加の景気対策への思惑が広がっている。

人民元はやや弱含み、米ドルに追随して対円で売りがやや優勢に

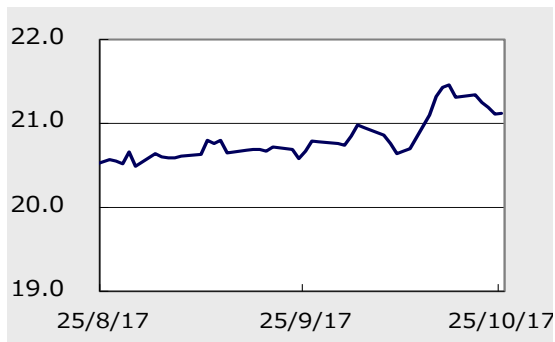
やや弱含み。中国の人民元は中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がみられる。その米ドルが米中貿易摩擦と米地銀の信用不安問題への警戒感から対円で売りがやや優勢となった。これを受けて人民元も対円で売りがやや優勢となり、週間でやや弱含みとなった。

人民元今週は上昇か、円売り再開を見込む

上昇か。米中の貿易摩擦と米地銀の信用不安への警戒感は和らぐ方向を維持するだろう。そうした中、高市自民党総裁の首相就任と自民党・日本維新の会による連立政権の樹立が予想され、これを機に円売りが再開することが見込まれる。中国内外の情勢に支援されて人民元買い・円売りが進み、対円で人民元は上昇へ。

発表日	期間	指標名
10月 23日	09月	SWIFTグローバル支払

人民元円

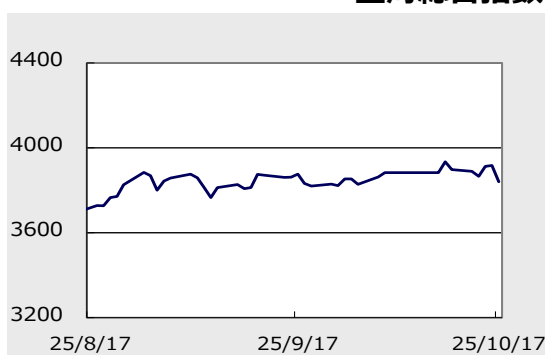


人民元円週末終値	21.13 円
想定レンジ	21.30 ~ 21.800 円

上海総合指数は反落、米中交渉の先行き不透明感などで

反落。米中貿易交渉の先行き不透明感が投資家心理を冷やした。また、週明け20日に発表予定の7-9月期国内総生産（GDP）など重要統計が相次いで発表されるため、慎重ムードも強まった。ほかに、これまで買われたハイテク株に持ち高の調整が目立ったことが指数の足かせに。一方、翌週に控える重要会議で景気刺激策が打ち出されるとの観測が支えとなった。

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3839.76 Pt
想定レンジ	3760 ~ 3920 Pt



香港市場

ハンセン市場は底堅いか、米中摩擦懸念がやや後退などで

底堅いか。米中間の貿易摩擦の懸念がやや後退していることが支援材料となろう。トランプ米大統領はインタビューで対中通商交渉に前向きな姿勢を示した。また、中国共産党の重要会議が週明けから開催されるため、景気対策への期待感も高まろう。一方、7-9月期の中国の国内総生産（GDP）などが発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。



豪州概況

Australia



失業率が予想以上に上昇へ

豪統計局が10月16日に発表した9月の雇用統計では、失業率は4.5%に上昇し、2021年11月以来の高水準となる。市場予想は4.3%への上昇であった。求職者の増加が背景となっている。就業者数は前月比1万4900人増加で、市場予想の2万人増を下回った。

豪ドル円は大幅反落、9月失業率は市場予想を上回る

大幅反落。米中関係の改善を期待してリスク回避の豪ドル売り・円買いは縮小したが、10月16日に発表された9月失業率が市場予想を上回る大幅な上昇となったことを受け、豪ドル売りの動きが強まった。また、原油先物価格の下落なども豪ドル売り要因となる。

豪ドル、今週はもみ合いか、金利の先安感残る

もみ合いか。雇用情勢の悪化などを背景として、豪準備銀行（中央銀行）は11月に政策金利を引き下げる可能性が高くなっている。米中関係の一段の悪化は回避される可能性もあり、こちらは豪ドル買い要因となるが、金利先安感を背景にリスク選好的な豪ドル買い・円売りが目先拡大する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは下落、米中貿易摩擦への懸念と豪失業率の上昇で買い

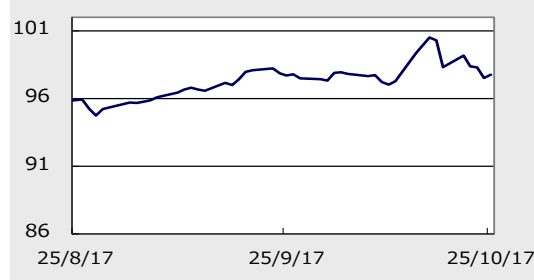
利回りは下落。米中両国政府の対立がやや強まって米中貿易摩擦への警戒感から安全資産の豪国債市場でリスク回避の買いが強まった。そこへ豪州の9月失業率が4.5%と4年ぶりの高さに上昇、豪州経済への懸念から11月の豪利下げ観測が強まる方向に。こうした相場環境下、買いが強まって豪国債利回りは週間で下落した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、手がかり材料難とみる

利回りはもみ合いか。今週の豪国内では経済指標の発表が予定されていない。米政府機関の一部閉鎖は今週も継続するとみる一方、米中両国政府が対話による解決を目指す姿勢を基本的には変えていないため、米中貿易摩擦への警戒感は和らぐ方向だろう。豪国内外で手がかり材料難から売り買いが交錯、豪国債利回りはもみ合いへ。

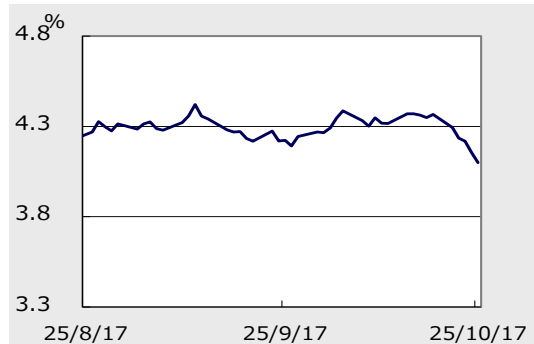
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.70 円
想定レンジ	96.00 ~ 99.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.10 %
想定レンジ	4.070 ~ 4.125 %



ブラジル概況

Brazil



8月小売売上高は前月比+0.2%

ブラジル地理統計院が10月15日に発表した8月小売売上高は、前月比+0.2%で7月実績の-0.2%から改善した。市場予想は+0.2%。8月の小売売上高が増えた要因は7月に減少した反動によるものとみられるが、9月も前月比で増加した場合、緩やかな景気回復が続いていることを示唆することになりそうだ。

レアル円は反発、株高や米利下げ期待などで

反発。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、米利下げ期待の高まりもレアルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、中国の景気対策への期待感が好感された。一方、弱い経済指標や原油価格の下落がレアルの足かせとなった。また、中東の地政学リスクの高まりなども懸念された。

レアル円、今週は方向感に乏しいか、米中摩擦懸念の後退などが支援材料へ

方向感に乏しい展開か。米中関係の悪化懸念がやや後退していることが支援材料となろう。また、中国共産党が週明けに重要会議を開催する予定で、景気対策への期待感も高まる見通しだ。一方、足元での景況感悪化が引き続き嫌気されよう。また、円高が進行した場合、対円レートは下落も。

ボエスパ指数反発、米利下げ期待や値ごろ感で

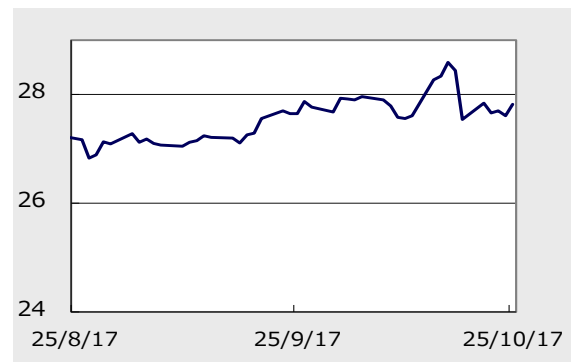
反発。10月の米利下げ期待の高まりが好感され、買いは優勢となった。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発となった。ほかに、米中関係の悪化懸念が週末にやや後退していたこともサポート材料。一方、弱い経済指標が指数の足かせとなった。また、イスラエル・ハマス和平案を巡る先行き不透明感など地政学リスクの高まりも懸念材料となった。

ボエスパ指数、今週は方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

方向感の乏しい展開か。米中関係の悪化懸念がやや後退していることが引き続き支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も好材料視される見通しだ。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。また、軟調な経済指標や中東情勢の不透明感なども引き続き懸念される見通しだ。

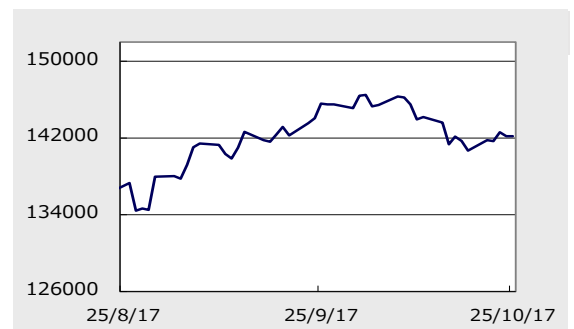
発表日	期間	指標名
10月 21日	10/13-19	貿易収支
10月 23日	10/16-22	FGV消費者物価指数
10月 24日	09月	海外直接投資
10月 24日	10月	IBGEインフレ率IPCA-15

レアル円



レアル円週末終値	27.85 円
想定レンジ	27.55 ~ 28.15 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	143398.63 Pt
想定レンジ	141800 ~ 145000 Pt



弱含み、米ドル安円高の相場展開の影響を受ける

弱含み。米中関係の大幅な悪化は回避されとの見方でリスク回避的なリラ売り・円買いは一服したが、米長期金利の低下を意識した米ドル売り・円買いが強まり、この影響でリラは対円で弱含みとなった。中東情勢のすみやかな改善が保証されていないことも対円レートの上昇を抑える一因となった。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。米長期金利は週間ベースで弱含みとなったが、信用不安は後退したことによって米長期金利は目先的に下げ渋る可能性がある。この場合、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小し、この影響でリラは対円で上げ渋る可能性がある。

10年債利回りは上昇、通貨安やインフレ持続を警戒

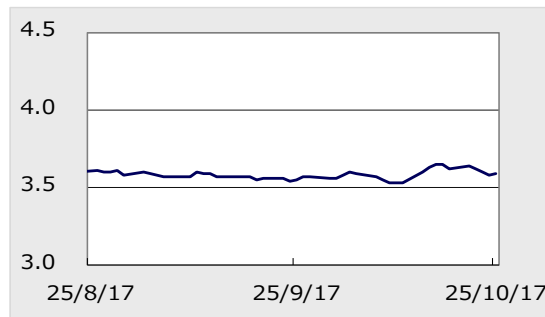
利回りは上昇。トルコ中央銀行は緩やかな通貨安を容認するとの市場観測が浮上したことが要因。インフレ緩和のペースが鈍化しつつあることも意識された。中東情勢の安定化への期待はあるものの、リスク選好的な取引は拡大せず、国内市場への資金流入は増えていないことも影響したようだ。

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行は10月23日に政策金利を発表する。インフレ緩和のペースは減速しているものの、小幅な追加利下げが実施される可能性がある。ただし、利下げ実施でリラ安がやや強まる可能性もあるため、米長期金利に大きな動きがない場合でもトルコ国債利回りは下げ渋る見込み。

ハマス人質の遺体捜索支援へ=ガザに災害救援チーム派遣=トルコ

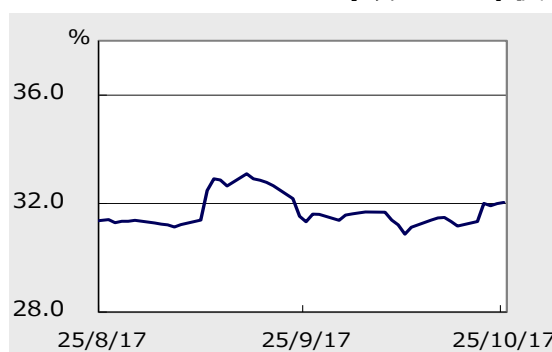
【エルサレム時事】トルコ国防省関係者は16日、パレスチナ自治区ガザでイスラム組織ハマスに拘束されていた人質の遺体捜索を支援するため、救援チームを派遣すると明らかにした。AFP通信が報じた。同関係者は「81人で構成する災害救援当局のチーム」をガザに送り、遺体捜索業務に従事させると表明した。ハマスはイスラエルとの合意に基づき、生存する人質20人と、死亡した人質9人を返還したが、依然19人の遺体の行方が分かっていない。トルコは一部幹部の滞在を受け入れるなど、ハマスとの関係は深い。トランプ米政権が打ち出し、人質解放へとつながったガザの和平案「第1段階」の合意に際しても、トルコはカタールなど他の仲介国と共にハマスへの働き掛けを行うなど影響力を示していた。荒廃したガザではがれきが山積するなどし、遺体の捜索が難航している。ハマスはこれまで、返還可能な遺体はすべてイスラエルに返したと説明。新たな遺体発見には専門の装備が必要だとの認識を示していた。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.59 円
想定レンジ	3.53 ~ 3.63 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.04 %
想定レンジ	31.75 ~ 32.25 %



ロシア概況

Russia



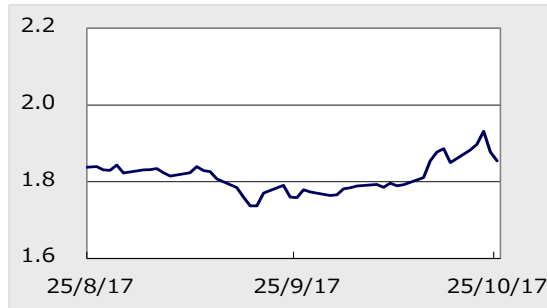
強含み、米利下げ期待や株高などで

強含み。米利下げ期待の高まりがルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。ほかに、米口首脳会談への期待感が好感された。一方、円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、米中関係の不透明感なども懸念材料となった。

ルーブル円、今週は下げ渋る展開か、米口首脳会談に期待

下げ渋る展開か。米口首脳会談に期待が高まっていることが引き続き支援材料となろう。また、米中関係の悪化懸念がやや後退していることも好感される見通しだ。一方、円高が進行した場合、対円レートは下落も。また、国内の利下げ観測もルーブルの圧迫材料となる可能性がある。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.86 円
想定レンジ	1.793 ~ 1.913 円

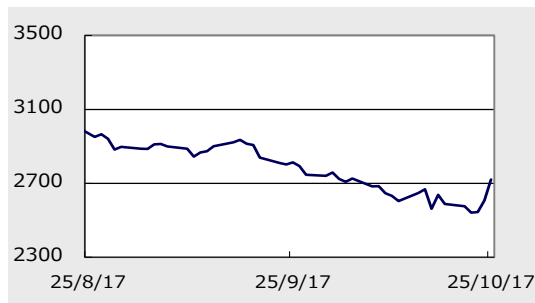
MOEXロシア指数、大幅反発、米口首脳会談への期待感が支援材料

大幅反発。米口首脳会談への期待感が支援材料となり、買いは優勢となった。トランプ米大統領は10月16日、ウクライナ停戦をめぐり、向こう2週間前後でプーチン大統領と会話すると発言した。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きも活発となった。一方、原油価格の下落などが指数の足かせとなった。

MOEXロシア指数、強含みか、米口首脳対話に引き続き期待

強含みか。ウクライナ停戦をめぐり、米口首脳の対話に期待が高まっていることが引き続き支援材料となろう。また、米中関係の悪化懸念がやや後退していることも好感されよう。一方、前週の大幅上昇を受けた反動から利益確定売り圧力が強まる公算も。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2721.14 Pt
想定レンジ	2600 ~ 2840 Pt

ドネツク州全域の割譲要求か=ロシア大統領、ウクライナ侵攻終結条件に一米報道

【ワシントン時事】米紙ワシントン・ポスト(電子版)は18日、ロシアのプーチン大統領が16日にトランプ米大統領と電話会談した際、ウクライナ侵攻終結の条件として、ウクライナ東部ドネツク州全域の割譲を求めたと報じた。両大統領はハンガリーで対面会談することで合意している。同紙によると、プーチン氏はトランプ氏に対し、ロシアが制圧したウクライナ南部ヘルソン、ザポリージャ2州の一部を放棄する用意があると表明。見返りにドネツク州全域の引き渡しを提案した。プーチン氏はこれまで、ウクライナ東部ドンバス地方(ドネツク、ルハンスク両州)全域からのウクライナ軍撤退を要求してきた。だが、同国のゼレンスキー大統領は領土割譲に応じない姿勢を堅持し、「領土交換」を通じたトランプ氏の停戦仲介は不発に終わっている。同紙は、プーチン氏の提案について「過去の要求から後退していない」と指摘。米口首脳会談では停戦や和平実現に向けた駆け引きが続きそうだ。(C)時事通信社



インド概況

India



25年度の成長予想、6.6%に上方修正=IMF

国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2025年度のインドの成長予想をこれまでの6.4%から6.6%に引き上げた。4-6月期の堅調な経済成長が米国の高関税政策がもたらす悪影響を埋め合わせしてくれると指摘した。なお、インド準備銀行（中央銀行）が年内25-50bpの利下げに踏み切ると予測されている。

インドルピー円は強含み、インフレ緩和で持続的な経済成長への期待残る

強含み。10月13日発表の9月消費者物価指数（CPI）は前年比+1.54%でインフレ率は8月実績を下回ったことが好感された。インフレ緩和による持続的な経済成長への期待は残されており、ルピー買い・円売りの取引が増えた。追加緩和による景気浮揚の思惑もあり、ルピーは底堅い動きとなった。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米中貿易協議の行方を注視

下げ渋りか。貿易・通商分野における米中協議の進展を注視する展開か。対中関税の大幅な引き上げは回避される可能性がある。米中関係の悪化によって世界経済の不確実性が高まるリスクが指摘されているが、両国の関係改善はインド経済にとってもプラスとなり、ルピー相場に対する支援材料となり得る。

SENSEX指数続伸、SENSEX指数は約1カ月ぶりの高値

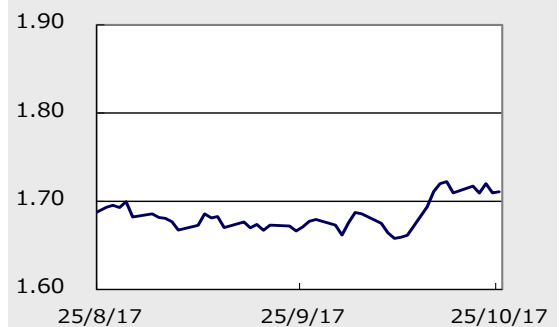
続伸。SENSEX指数は約1カ月ぶりの高値を更新した。10月の米利下げ観測に加え、国内では年内の利下げ期待が高まっていることが好感された。また、成長予想の上方修正も景気の先行き不安をやや後退させた。一方、米中関係の悪化懸念などが指数の足かせに。また、国内消費の本格回復が予想より遅れているとの指摘も懸念材料となった。

SENSEX指数、今週は見極めるムードか、製造業PMIなどに注目

この週は10月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米中関係の悪化懸念がやや後退していることや米印関係の改善期待が支援材料へ。また、年内の利下げ期待なども引き続き好感されよう。一方、通貨ルピーの先安観や貿易赤字の拡大などが指数の足かせとなる可能性がある。

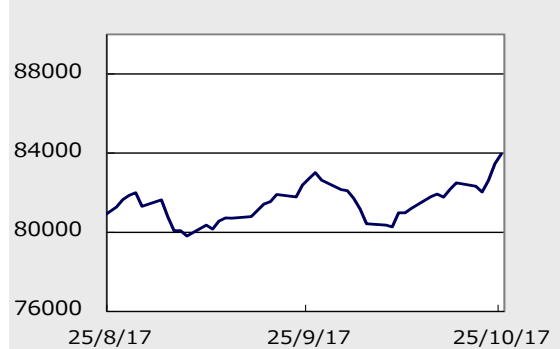
発表日	期間	指標名
10月 21日	09月	インフラ産業8業種生産高
10月 24日	10月	HSBC製造業PMI
10月 24日	10月	HSBC総合PMI
10月 24日	10月	HSBCサービス業PMI
10月 25日	10/11-17	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.711 円
想定レンジ	1.695 ~ 1.725 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	83952.19 Pt
想定レンジ	82550 ~ 85350 Pt

日本株 注目スクリーニング

第1四半期好進捗ながら株価の出遅れ感が意識される銘柄

■今週から7-9月期の決算発表がスタート

今週からは国内でも7-9月期の決算発表がスタートする。決算期待銘柄として、連続増益かつ、第1四半期の利益好進捗銘柄をピックアップ。さらに、ここ3カ月間での株価パフォーマンスがマイナスの銘柄をスクリーニングしている。第1四半期の決算発表前と比較して、好進捗による業績上振れが株価にあまり織り込まれていない銘柄群であると位置付けられよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第1四半期営業利益進捗率が30%以上、③前期実績・今期見通しともに営業増益、④7月18日終値比での株価パフォーマンスがマイナス。

■第1四半期好進捗の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	10/17株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進 捗率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
4241	アテクト	スタンダード	413.0	18.3	64.0	-1.67	11.31
4502	武田薬品工業	プライム	4,191.0	66677.3	38.9	-3.46	144.81
5535	ミガロHD	プライム	448.0	263.7	34.8	-50.82	22.21
5892	yutori	グロース	3,230.0	151.7	33.1	-27.42	85.20
7564	ワークマン	スタンダード	5,690.0	4657.1	34.7	-11.23	221.79
7864	フジシールインター	プライム	2,738.0	1647.2	31.0	-0.36	322.49
7874	レック	プライム	1,085.0	414.1	38.2	-3.04	64.53
8844	コスモスイニシア	スタンダード	1,274.0	432.0	37.8	-4.43	191.79
8848	レオパレス21	プライム	638.0	2976.0	37.7	-6.04	35.06
8871	ゴールドクレスト	スタンダード	3,300.0	1180.9	48.3	-1.20	150.44
9021	西日本旅客鉄道	プライム	3,200.0	15072.3	33.4	-0.09	244.43
9347	日本管財HD	プライム	2,651.0	1091.7	31.4	-3.11	167.95
9697	カプコン	プライム	4,125.0	21986.7	33.7	-7.66	121.93

(注)株価騰落率は7月18日終値比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：大阪関連に脚光

■連立協議進展で「副首都」構想への期待高まる

自民党と日本維新の会の連立協議が本格化し、政権連立の可能性が高まっている。維新が掲げる「副首都・大阪」構想は、地方分権や都市インフラ整備の加速を伴う大規模政策であり、関連セクターへの資金流入を促すとの思惑が広がっている。市場では、インフラや不動産、観光、建設関連など、大阪を地盤とする企業を中心に買いが広がる展開となっており、政局の進展次第では中期的なテーマ株として注目を集める可能性がある。連立合意のタイミングが焦点となる中、今後は政策具体化の行方が株価を左右しそうだ。

主な「大阪」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/17 株価 (円)	概要
1801	大成建設	プライム	10740	大阪IR建設用地にて液状化対策工事に着手。
1802	大林組	プライム	2485.5	大阪発祥の大手ゼネコン。大阪IR建設用地にて液状化対策工事に着手。
1925	大和ハウス工業	プライム	5100	関西圏の都市開発で恩恵期待。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
2874	横浜冷凍	プライム	1238	大阪拠点の冷蔵倉庫大手。
6224	JRC	グロース	1275	大阪本社の機械株。主力はコンベヤ部品の設計・製造・販売。
6357	三精テクノロジーズ	スタンダード	2052	大阪本社の舞台装置・遊戯機械大手。
6418	日本金銭機械	プライム	1010	大阪本社の貨幣処理・硬貨計数機大手。
8242	H2Oリテイリング	プライム	2062.5	大阪本社の百貨店・スーパー運営大手。
8308	りそなHD	プライム	1402.5	関西にも地盤。事業承継に伴うM&Aを地方銀行と組んで展開。
8591	オリックス	プライム	3703	大阪IRでは米MGMとともに整備事業者として選定され、MGM大阪を設立。
8714	池田泉州HD	プライム	639	池田泉州銀行を中核とする持株会社。
8818	京阪神ビルディング	プライム	1734	大阪本社の不動産株。
9041	近鉄グループHD	プライム	3083	関西地盤の電鉄会社。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
9042	阪急阪神HD	プライム	4496	都市交通・不動産再開発に強み。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
9044	南海電気鉄道	プライム	2786	大阪・関西万博効果で業績予想上方修正。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
9045	京阪HD	プライム	3341	関西地盤の電鉄会社。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
9065	山九	プライム	7827	夢洲に物流用地取得しており、大阪IR関連で思惑。
9307	杉村倉庫	スタンダード	1016	大阪地盤の倉庫・物流関連老舗。
9364	上組	プライム	4601	大阪地盤の倉庫・物流関連。夢洲に物流用地取得。
9503	関西電力	プライム	2261.5	副首都構想の基幹インフラ供給者。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
9686	東洋テック	スタンダード	1552	関西地盤の警備保障会社。
9699	ニシオHD	プライム	4375	関西地盤の総合レンタル草分け。咲洲に研究開発施設。
9713	ロイヤルホテル	スタンダード	978	関西を代表するホテル運営。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

東急不動産ホールディングス〈3289〉プライム

都市開発や管理運営・不動産流通を手掛ける、第1四半期営業利益は30.3%増

■マンション管理戸数は80万件超

オフィスビル・商業施設などの開発・運営、分譲住宅・賃貸住宅の開発を行う「都市開発事業」が営業収益（売上高）の30%、マンションやオフィスビル・商業施設、公共施設などの管理を行う「管理運営事業」が31%、売買仲介や賃貸住宅の管理を行う「不動産流通事業」が30%、再生可能エネルギー発電施設や物流施設など「戦略投資事業」が9%となっている。グループ運営施設数は213施設、テナント企業数はオフィスが546社、商業施設が1315社。マンション管理戸数は約81万5000件。売買仲介取引件数は約3.3万件、24年度取扱高は約2.2兆円で、新聞報道等によると2年連続首位となっている。

■渋谷エリアなどで賃貸好調

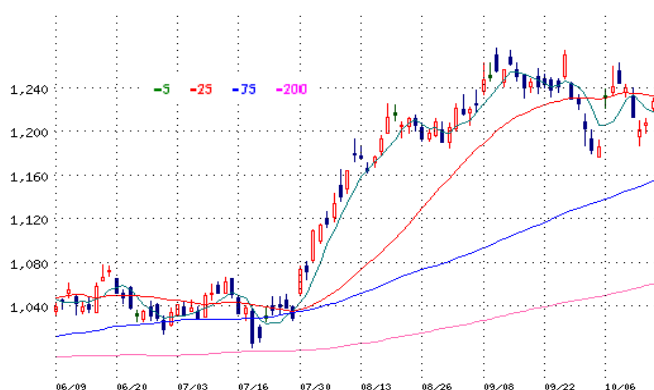
26年3月期第1四半期売上高は2879.83億円（前年同期比7.8%増）、営業利益は412.32億円（同30.3%増）。賃貸オフィスは、同社が数多く保有する渋谷エリアを中心に好調。また、堅調な不動産流通市場を背景に仲介や不動産販売が伸び、収益寄与した。26年3月期通期売上高は1兆2700億円（前期比10.4%増）、営業利益は1530億円（同8.7%増）予想。

★リスク要因

国内金利動向など。

売買単位	100 株
10/17終値	1219.5 円
業種	不動産

■テクニカル分析



3289：日足

上値がやや重いが下値は限定的。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	989,049	9.0%	83,817	72,834	56.4%	35,133	48.84
2023/3連	1,005,836	1.7%	110,410	99,558	36.7%	48,227	67.21
2024/3連	1,103,047	9.7%	120,238	110,391	10.9%	68,545	96.40
2025/3連	1,150,301	4.3%	140,763	129,152	17.0%	77,562	108.69
2026/3連予	1,270,000	10.4%	153,000	131,500	1.8%	85,000	119.08

日本株 注目銘柄2

東京応化工業〈4186〉プライム

フォトレジストなど化学薬品が柱、上期営業利益は47.6%増

■フォトレジストの世界シェアは24.7%でトップ

半導体製造に欠かせないフォトレジストなど化学薬品を手掛ける。1968年に国産初の半導体用フォトレジストを開発し、現在、全ての露光機に対応したフォトレジストをフルラインナップで提供。世界シェアは24.7%でトップとなっている。最先端の数ナノレベルの回路を持つ半導体製造に使用されている同社製品を支えるのは世界最高水準の微細加工技術と高純度化技術。例えば、最先端・高純度化学薬品における不純物は1兆分の1、50メートルプールにスポイト1滴分のレベルで、こうした高純度化技術などが同社の強みとなっている。

■生成AI関連向け需要など好調

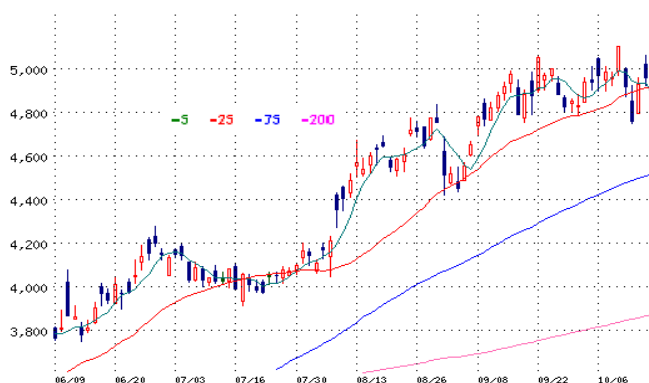
25年12月期上期売上高は1116.23億円（前年同期比17.8%増）、営業利益は198.46億円（同47.6%増）。生成AI関連向け需要が好調に推移したことに加え、パソコンの買い替え需要が堅調に推移し、同社事業の追い風となった。25年12月期通期売上高は2270億円（前期比13.0%増）、営業利益は400億円（同20.9%増）予想。上期決算発表時に、売上高を2%、営業利益を7%ほど、それぞれ期初予想から引き上げた。

★リスク要因

円相場の大幅・急激な変動など。

売買単位	100 株
10/17終値	4867 円
業種	化学

■テクニカル分析



4186：日足

今年4月以降の上昇相場継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	140,055	19.1%	20,707	21,664	34.3%	17,748	430.73
2022/12連	175,434	25.3%	30,181	30,966	42.9%	19,693	489.56
2023/12連	162,270	-7.5%	22,706	24,260	-21.7%	12,712	315.30
2024/12連	200,966	23.8%	33,090	34,554	42.4%	22,683	187.29
2025/12連予	227,000	13.0%	40,000	41,000	18.7%	26,500	220.99

日本株 注目銘柄3

テルモ〈4543〉プライム

先進国の高齢化と新興国の医療需要拡大を背景に成長余地大きい

■1Qは増収2桁増益で着地

主力事業は心臓血管カンパニー（C&V）、メディカルケアソリューションズカンパニー（TMCS）、血液・細胞テクノロジーカンパニー（TBCT）の3分野で構成され、グローバルに医療機器と関連サービスを展開。海外売上比率は欧米を中心に約8割に達する。26年3月期第1四半期は、売上収益2599.65億円（前年同期比0.7%増）、営業利益558.85億円（同25.2%増）。全カンパニーで需要が堅調に推移し、特にC&VとTBCTのRika（原料血漿採取システム）が牽引。地域別では米州が好調だった。通期の売上収益は1兆500億円（前期比1.3%増）、営業利益1940億円（同23.0%増）を見込む。

■中計売上高は既に達成済み

22年に開始した5カ年の中期経営計画「GS26」では、最終年度の27年3月期に売上高1兆円超、営業利益率20%を目標としている。売上高目標は既に達成済みであり、現在は利益率の改善に注力。中長期ビジョンとして「デバイスからソリューションへ」を掲げ、事業構造の高度化を進めている。今後も非連続成長に向けM&Aを推進する方針。

★リスク要因

M&Aに対する資金負担懸念や利益率の低下など。

売買単位	100 株
10/17終値	2477 円
業種	精密機器

■テクニカル分析



4543：日足

2300円台から2800円台のレンジで推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	703,303	14.6%	115,960	114,501	18.0%	88,813	117.45
2023/3連I	820,209	16.6%	117,332	116,137	1.4%	89,325	119.00
2024/3連I	921,863	12.4%	140,096	140,829	21.3%	106,374	143.00
2025/3連I	1,036,171	12.4%	157,668	154,574	9.8%	116,978	79.01
2026/3連I予	1,050,000	1.3%	194,000	-	-	143,000	96.95

日本株 注目銘柄4

東海カーボン〈5301〉プライム

構造改革進む、長期ビジョンにも注目

■上期営業利益は65.7%増

タイヤの補強材やインクジェットプリンターの黒色インクなどに使われる「カーボンブラック」が売上高の45%を占め、半導体用シリコンや太陽電池の製造過程で使用される「ファインカーボン」が15%、アルミ電解炉の電極などに使われる「スメルティング&ライニング」が18%、電気炉の導電体となる「黒鉛電極」が14%などとなっている（24年12月期）。25年12月期上期売上高は1580.76億円（前年同期比7.5%減）、営業利益は139.56億円（同65.7%増）。構造改革やコスト削減、前期に実施した減損処理に伴う償却費負担軽減の効果により、スメルティング&ライニングと黒鉛電極事業が前年同期の営業赤字から黒字に転換した。

■構造改革をさらに推進へ

25年12月期通期売上高は3410億円（前期比2.6%減）、営業利益は233億円（同20.2%増）予想。今年2月に、30年のありたい姿に向けた長期ビジョン「Vision 2030」を公表した。黒鉛電極事業の国内生産拠点の統合など構造改革をさらに進め、また、使用済タイヤ等からカーボンブラックを生成する共同プロジェクトの始動などを掲げた。

★リスク要因

円相場の過度な変動や米通商政策のブレなど。

売買単位	100 株
10/17終値	1065 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5301：日足

高値圏で底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	258,874	28.4%	24,647	24,770	295.6%	16,105	75.55
2022/12連	340,371	31.5%	40,588	42,521	71.7%	22,418	105.16
2023/12連	363,946	6.9%	38,728	41,607	-2.1%	25,468	119.45
2024/12連	350,114	-3.8%	19,386	22,579	-45.7%	-56,736	-
2025/12連予	341,000	-2.6%	23,300	22,000	-2.6%	11,000	51.53

日本株 注目銘柄5

ミネベアミツミ〈6479〉プライム

精密技術と量産力持つ複合精密部品メーカー、1Q売上高は過去最高更新

■売上高は1Qとして過去最高を更新

ベアリングなどの機械加工品事業、半導体、小型モーター、電子デバイスなどの電子機器事業、自動車部品・産業機械・住宅機器事業を手掛ける超精密部品メーカー。26年3月期第1四半期の売上高は3669.25億円（前年同期比3.2%増）、営業利益は174.32億円（同7.8%減）となり、売上高は1Qとして過去最高を更新。売上高、営業利益とも計画を上回る着地となった。コア事業の力強い成長・収益改善が進んだ。通期業績見通しはリスクシナリオを引き上げており、ベースシナリオは売上高1兆5000億円、営業利益900億円を据え置いている。

■ヒューマノイド等の成長分野に注力

中期経営計画では、8本の成長領域（ベアリング、モーター、アナログ半導体、アクセス製品、センサー、コネクタ・スイッチ、電源、通信・ソフトウェア）のうち4本を確定事業と位置づけ、残る4本の確定化を目指す。また、成長ドライバーでは「ヒューマノイド」「ドローン」「LiDAR」を掲げ、いずれも精密部品やセンシング技術を活かせる領域として注力中。精密技術とグローバル量産力を兼ね備えたグローバルニッチトップ企業として今後も企業努力が続くだろう。

★リスク要因

マクロ経済・地政学リスクの悪化など。

売買単位	100 株
10/17終値	2884 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6479：日足

25日線に沿って上昇基調を維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,124,140	13.7%	92,136	90,788	83.3%	68,935	170.08
2023/3連I	1,292,203	15.0%	97,530	92,128	1.5%	73,152	178.23
2024/3連I	1,402,127	8.5%	73,536	75,545	-18.0%	54,035	133.05
2025/3連I	1,522,703	8.6%	94,482	82,609	9.4%	59,457	147.58
2026/3連I予	1,500,000	-1.5%	90,000	-	-	63,500	158.12

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
10月21日	火	13:20	水見野日銀副総裁が「ユーラシア・グループ主催「GZERO サミットジャパン2025」で講演		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(9月)		78.7%
		15:00	工作機械受注(9月)		9.9%
		16:00	台湾・ヤゲオと芝浦電子がTOB完了を受けて共同記者会見		
			臨時国会召集		
		06:45	NZ・貿易収支(9月)		-11.85億NZドル
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(9月)		6.3%
		21:30	加・消費者物価指数(9月)	2.1%	1.9%
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がノルウェー中央銀行の気候カンファレンスで基調講演		
			アジア太平洋経済協力会議(APEC)財務相会合(22日まで)		
10月22日	水	08:50	貿易収支(9月)	310億円	-2425億円
		08:50	輸出(9月)	4.2%	-0.1%
		08:50	輸入(9月)	-0.1%	-5.2%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)		
		15:00	英・消費者物価指数(9月)		3.8%
			欧・ラガルドECB総裁が金融関連サミットで基調講演		
10月23日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		15:00	金融システムレポート(25年10月号、日本銀行)		
			連合が2026春季生活闘争(春闘)基本構想を公表		
			サイバーソリューションズが東証グロースに新規上場(公開価格:1380円)		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(9月)		2.93%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.45%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	40.50%	40.50%
		21:30	加・小売売上高(8月)	1.0%	-0.8%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		23:00	米・中古住宅販売件数(9月)	408万件	400万件
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)	-14.5	-14.9
			韓・中央銀行が政策金利発表	2.50%	2.50%
			欧・EU首脳会議		
10月24日	金	08:30	消費者物価コア指数(9月)	2.9%	2.7%
		09:30	製造業PMI(10月)		48.5
		09:30	サービス業PMI(10月)		53.3
		09:30	総合PMI(10月)		51.3
		14:00	景気先行CI指数(8月)		107.4
		14:00	景気一致指数(8月)		113.4
			インフキュリオンが東証グロースに新規上場(公開価格:1680円)		
		14:00	印・製造業PMI速報(10月)		57.7
		14:00	印・サービス業PMI速報(10月)		60.9
		14:00	印・総合PMI速報(10月)		61.0
		15:00	英・小売売上高(9月)		0.5%
		16:30	独・製造業PMI(10月)	49.0	49.5
		16:30	独・サービス業PMI(10月)	51.0	51.5
		16:30	独・総合PMI(10月)	51.5	52.0
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(10月)	50.0	49.8
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(10月)	51.5	51.3
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(10月)	50.9	51.2
		17:30	英・製造業PMI(10月)		46.2
		17:30	英・サービス業PMI(10月)		50.8
		17:30	英・総合PMI(10月)		50.1
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		17.00%
		20:30	ブ・海外直接投資(9月)		79.89億ドル
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(10月)		5.32%
		21:30	米・消費者物価コア指数(9月)	3.1%	3.1%
		22:45	米・製造業PMI(10月)	51.8	52.0
		22:45	米・サービス業PMI(10月)	53.5	54.2
		22:45	米・総合PMI(10月)		53.9
		23:00	米・新築住宅販売件数(9月)	71.0万戸	80.0万戸
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(10月)	55	55
			印・外貨準備高(先週)		
10月26日	日		東南アジア 諸国連合(ASEAN)首脳会議・関連会合(28日まで)		
			アルゼンチン・議会中間選挙		
10月27日	月		欧州夏時間終了		
		08:50	企業向けサービス価格指数(9月)		2.7%
		18:00	独・IFO企業景況感指数(10月)		87.7
		21:30	米・耐久財受注(9月)		2.9%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会